

財務セクション

page 32

11 11年連結財務サマリー

page 34

2007年度経営成績および
財政状態の報告・分析(連結)

11 年連結財務サマリー

株式会社橋本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
売上高	¥167,203	¥155,747	¥147,761	¥129,563
営業利益	19,805	16,008	13,830	10,448
税金等調整前当期純利益（損失）	18,485	17,635	12,609	8,598
当期純利益（損失）	10,371	8,541	6,607	4,449
1株当たり当期純利益（損失）（円、米ドル）	¥ 55.70	¥ 45.55	¥ 34.78	¥ 22.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円、米ドル）	—	—	—	—
金融費用：				
純額	¥ 839	¥ 951	¥ 909	¥ 1,161
総額：受取利息	124	73	85	34
支払利息	963	1,024	994	1,195
設備投資額	10,225	10,894	7,489	3,698
減価償却費	7,302	5,948	5,509	5,504
流動資産合計	90,534	92,961	78,856	72,125
流動負債合計	53,959	58,106	56,337	53,801
有形固定資産合計	83,412	81,796	76,263	75,394
固定負債合計	60,855	68,465	60,918	49,850
資産合計	202,317	212,740	198,458	179,263
資本金	17,077	17,077	17,077	17,077
利益剰余金	60,318	51,279	44,509	39,344
資本合計	81,605	81,034	77,098	71,634
自己資本比率（%）	40.3	38.1	38.8	40.0
ROE（%）	12.8	10.8	8.9	6.4
D/Eレシオ	0.48	0.52	0.51	0.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,873	¥ 10,107	¥ 10,681	¥ 9,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,481)	(5,879)	(5,595)	(2,465)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,583)	(647)	(5,596)	(9,412)
現金及び現金同等物の期末残高	17,745	14,618	10,984	11,562
期末発行済株式総数*2（千株）	186,077	187,492	187,541	187,613
従業員数（人）	5,371	5,114	4,675	4,765

1. 連結財務サマリーは円貨で作成していますが、読者の便宜を図るため、2008年3月末の為替相場1米ドル = 100.19円で換算した米ドル金額を表示しています。

2. 自己株式を除く。

単位：百万円（1株当たり情報を除く）

単位：千米ドル**

2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度	2007年度
¥119,141	¥116,670	¥113,741	¥114,206	¥106,281	¥110,919	¥128,298	\$1,668,858
7,951	7,351	6,038	6,962	2,705	2,358	6,435	197,677
6,537	2,800	2,661	226	2,725	(1,018)	5,508	184,503
3,385	1,531	1,202	465	1,218	(1,715)	2,709	103,517
¥ 17.40	¥ 7.92	¥ 6.27	¥ 2.42	¥ 6.36	¥ (8.92)	¥ 14.08	\$ 0.556
—	—	—	—	—	—	—	—
¥ 1,363	¥ 1,636	¥ 1,585	¥ 1,666	¥ 1,577	¥ 1,163	¥ 1,172	\$ 8,375
68	103	223	284	162	263	323	1,240
1,431	1,739	1,808	1,950	1,739	1,426	1,495	9,615
3,506	2,942	16,194	10,251	32,487	5,157	15,050	102,057
6,083	6,736	5,611	4,321	4,444	4,620	4,729	72,877
69,735	83,074	90,750	93,984	83,143	72,541	81,622	903,618
48,395	52,062	58,125	65,374	50,080	47,256	62,224	538,563
76,307	80,416	85,381	82,179	76,352	48,249	48,837	832,542
56,758	67,638	77,676	74,066	67,474	27,397	18,710	607,396
175,432	183,260	201,555	208,877	184,468	137,691	147,668	2,019,329
17,077	17,077	17,077	17,077	17,077	17,077	17,077	170,443
36,199	33,975	33,500	33,480	34,020	31,943	35,260	602,033
66,873	60,307	62,674	66,463	63,750	61,673	64,989	814,503
38.1	32.9	31.1	31.8	34.6	44.8	44.0	
5.3	2.5	1.9	0.7	1.9	—	4.2	
0.75	1.08	1.22	1.18	1.16	0.73	0.64	
¥ 7,995	¥ 12,020	¥ 7,709	¥ 5,968	¥ 3,268	¥ 6,951	¥ 2,740	\$ 208,336
9,068	(3,014)	(10,718)	(10,834)	(28,755)	(4,527)	(4,475)	(114,599)
(15,538)	(14,216)	(4,243)	2,026	27,166	2,427	1,021	(55,715)
13,681	12,417	17,679	24,853	27,586	24,879	20,029	177,110
188,544	188,723	191,386	191,406	191,406	191,406	192,406	
4,709	4,871	4,916	5,237	5,440	5,368	5,720	

2007年度経営成績および財政状態の報告・分析(連結)

ハイライト-ここがポイント

■ 経営成績の全体像

3期連続の最高益更新、6期連続の増収増益。海外売上高比率の上昇が続き、ROEは12.8%(前期比+2.0%)へ

■ 事業の種類別セグメント

全事業部門が増収と利益率改善の双方を実現。特にマテハン事業部門では、設計・製造の両面からコスト削減を図ったことなどにより、営業利益率が大幅に改善、2桁台へ

■ 所在地別セグメント

日本、北米、欧州、アジア・オセアニアの主要4地域において増収増益を達成。特にアジア・オセアニアの営業利益率は国内を上回る高水準へ

■ 財政状態とキャッシュ・フロー

D/E(デット・エクイティ)比率は引き続き改善、フリーキャッシュ・フローは前期比倍増へ

経営成績の詳細分析-損益計算書主要項目

売上高

当社グループの事業に最も影響を与える民間設備投資と自動車販売が、日本、米国、欧州など先進主要国において低迷する中で、当社の連結売上高は1,672億3百万円(前期比7.4%増)と過去最高を更新しました。

国内向け売上は、前期比7.3%増。鉄鋼、工作機械、自動車の各業界向けにチェーンや精機商品が出荷数量を伸ばしました。また両事業ともに、昨年度から落ち込みを見せていた液晶・IT業界向け販売が、期の後半から回復。一方、自動車部品事業は、全般的に好調な輸出に支えられて需要が堅調でした。

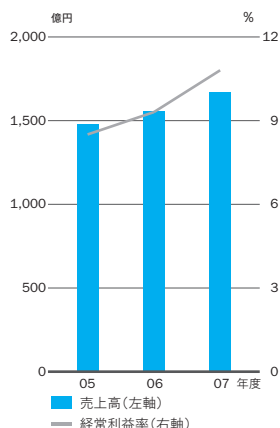
海外向け売上は前期比7.5%増と伸び、海外売上高比率は37.5%と引き続き上昇しています。特に北米向けが自動車部品の販売拡大やマテハンの大口案件に支えられ前期比23.7%の増加、新規顧客開拓を進めた欧州向けも8.9%増と高い伸びを示しました。

営業利益

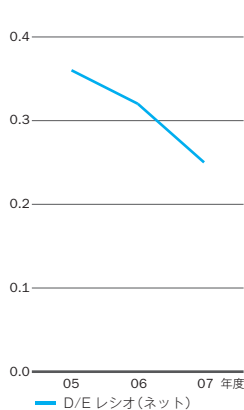
営業利益は198億5百万円(前期比23.7%増)となり、営業利益率は、前期比1.5%ポイント向上し11.8%に達しました。

事業の拡大に伴い、減価償却費が全体で約13億円増加するなど販売費及び一般管理費の対売上比率が前期比0.2%ポイント上昇したものの、これを売上高の増加および売上原価率の1.7%ポイントの改善などで吸収したためです。

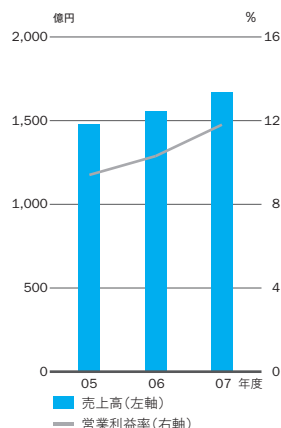
「成長性」、「収益性」のトレンド



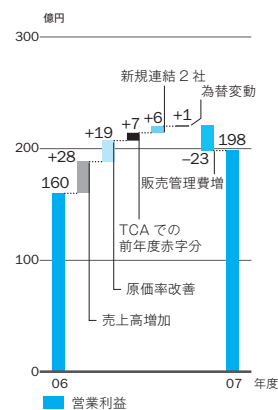
「財務健全性」のトレンド



売上高の推移



2007年度営業利益の増減分析



経常利益

経常利益は、180億51百万円(前期比24.1%増)となりました。

固定資産廃売却損(約4.6億円)の発生や為替差損の前期比での増加(約6.8億円)という減益要因を、純金融収支の改善(約1.1億円)とその他の営業外費用の減少(約6.4億円)などの増益要因で一部吸収しましたが、営業外収支は前期比約2.8億円の悪化となりました。

当期純利益

当期純利益は、103億71百万円(前期比21.4%増加)となりました。

特別利益は合計で4億34百万円と、前期比約31億円の大幅な減少となりました。これは主として、前期に計上した投資有価証券売却益(約34億円)が当期において発生しなかったことによるものです。一方、当期の特別損失はありませんでした(前期は合計で約4.4億円発生)。

以上の結果、当期純利益の対自己資本比率(ROE)は12.8%と前期比2.0%ポイントの改善となりました。

既述の好調な営業成績を反映し、当年度の1株当たり配当金は8円と前期比1円の増加といたしましたが、配当性向は連結で14.4%と前期比1.0%ポイント低下しました。内部留保率を高めたのは、現在好調な自動車部品事業を主体に、リスク回避のための他工場への生産分散や生産能力増強を積極的に推進することが、当社グループの中長期的な成長力と成長の持続性を向上させ、ひいては株主価値の極大化につながるとの判断によるものです。

経営成績の詳細分析—セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

1. ハワトラ事業部門

売上高は1,335億65百万円(前期比8.6%増)、営業利益は194億29百万円(同11.8%増)となり、営業利益率は14.5%と、前期比0.4%ポイント上昇しています。

チェーン事業では、大形コンペヤチェーン、プラスチックチェーンなどが特に大きな増収となっています。

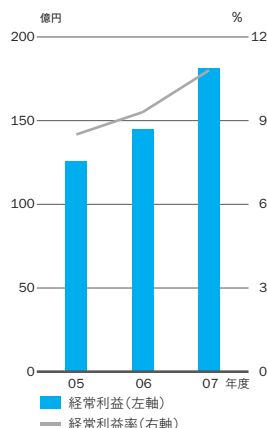
精機事業では、クラッチ群、減速機群が堅調であったものの、作動機群などの売上が減少しました。

一方、自動車部品事業では、とりわけ海外子会社での売上・利益の伸長が著しく、売上高は、UST(北米)、TAT(タイ)に加え、2007年度より新規連結対象となったTAS(中国)も好調に推移し、業績に貢献しました。

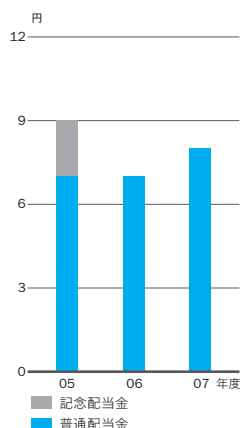
2. マテハン事業部門

売上高は330億78百万円(前期比2.8%増)、営業利益は39億50百万円(同2.1倍)となり、営業利益率は11.9%と、前期比6.1%ポイントの大幅な改善となりました。前期に北米向けプロジェクトにおいて大きな追加工事費用が発生したため、その反省の下、プロジェクト管理面を徹底的に強化したことなどが主因となっています。

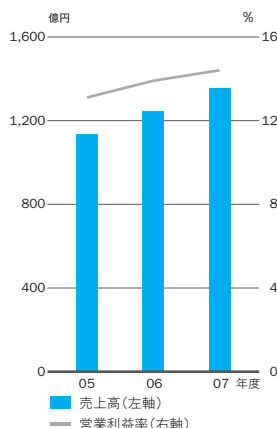
経常利益・経常利益率の推移



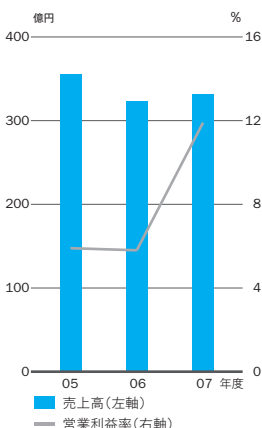
1株当たり配当金の推移



ハワトラ事業部門の売上高・営業利益率の推移



マテハン事業部門の売上高・営業利益率の推移



2007年度経営成績および財政状態の報告・分析（連結）

所在地別セグメント情報

1. 日本

売上高は1,305億45百万円(前期比3.3%増)、営業利益は164億86百万円(同4.5%増)となり、営業利益率は12.6%と、前期比0.1%ポイント上昇しています。単体の伸びに加え、椿本バルクシステム、椿本メイフランなどの子会社も総じて業績を拡大しました。

2. 北米

売上高は360億3百万円(前期比24.7%増)、営業利益は31億46百万円(同141.9%増)となり、営業利益率は8.7%と、前期比4.2%ポイントの大幅な改善。市場シェアのさらなる上昇に伴って、タイミングチェーンドライブシステムを中心とする自動車部品事業が伸ばしたほか、マテハン事業部門の採算性改善が利益率向上の主因です。

3. 欧州

売上高は100億71百万円(前期比10.2%増)、営業利益は12億5百万円(同42.5%増)となり、営業利益率は12.0%と、前期比2.7%ポイントの改善となりました。チェーン事業において欧州で初めてコンペヤチェーンの大型受注に成功したほか、自動車部品事業においても非日系カーメーカーの顧客開拓が順調に進展しています。

4. アジア・オセアニア

売上高は119億67百万円(前期比58.7%増)、営業利益は19億97百万円(同80.1%増)となり、営業利益率は16.7%と、前期比2.0%ポイントの改善となりました。とりわけ、中国(2007年度より連結対象)、タイの自動車部品事業子会社が、飛躍的に業績を拡大しています。

財政状態の詳細分析

総資産

当期末の総資産は2,023億17百万円、前期末比104億23百万円(4.9%)の減少と、業績の順調な拡大にもかかわらず、バランスシートを極力圧縮して、当社グループの投下資本効率重視の姿勢を如実に表す結果となりました。具体的には、設備投資の増大を受けて、有形固定資産が前期末比16億16百万円増加しましたが、流動資産および投資その他の資産(無形固定資産を含む)は、それぞれ24億27百万円、96億12百万円減少しています。

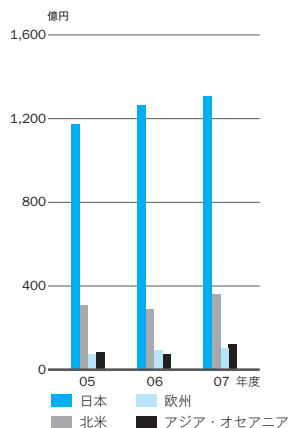
負債

当期末の負債合計は1,148億13百万円と、前期末比117億57百万円(9.3%)の減少となりました。このうち、有利子負債は総額で393億14百万円と、前期末比29億97百万円(7.1%)の減少となっています。この他に、前会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響で、支払手形・買掛金が36億99百万円減少したこと、さらには、有価証券時価評価差額の減少などにより、繰延税金負債が32億4百万円減少したことなども負債合計が減少した原因となっています。

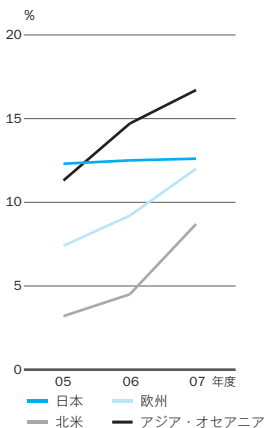
純資産

当期末の純資産は875億3百万円と、前期末比13億34百万円(1.5%)の増加となりました。この結果、1株当たりの純資産は前期末比6.36円増加し、438.56円となりました。また、自己資本比率は前期末比2.2%ポイント上昇し40.3%に達しています。

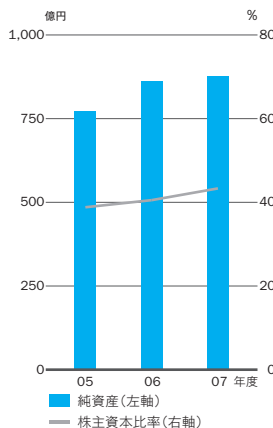
所在地別売上高



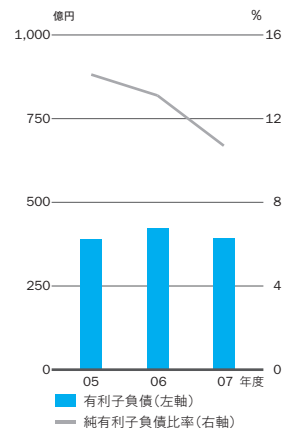
所在地別営業利益率の推移



純資産・株主資本比率の推移



有利子負債・純有利子負債比率



キャッシュ・フローの詳細分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは208億73百万円の入超と、その入超額は前期比107億66百万円増加しています。

税金等調整前当期純利益を184億85百万円（前期比8億50百万円増）、また減価償却費を73億1百万円（同13億53百万円増）計上した一方で、法人税等の支払いに68億9百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは114億81百万円の出超と、その出超額は前期比56億2百万円増加しています。

これは、新社屋や新工場の建設、自動車部品生産設備等への投資に113億42百万円（前期比10億74百万円増）を支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

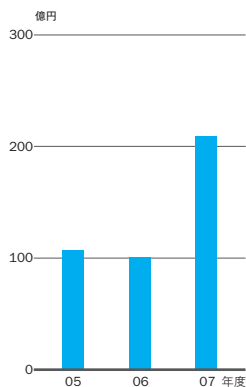
財務活動によるキャッシュ・フローは55億83百万円の出超と、その出超額は前期比49億36百万円増加しています。

これは、自己株式の取得（10億79百万円）、配当金の支払い（13億8百万円）に伴う支出があったものの、既に前項目「財政状態の詳細分析」で説明したとおり、有利子負債残高を前期末比29億97百万円（7.1%）圧縮したことなどによるものです。

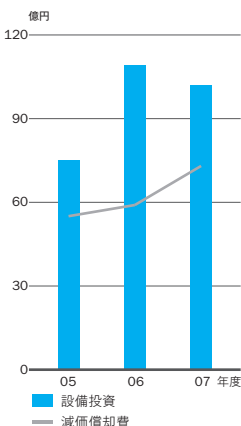
現金及び現金同等物

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は177億45百万円と、前期末比31億27百万円増加しています。

営業キャッシュ・フローの推移



設備投資・減価償却費の推移



事業等のリスクと基本的な対応策

原材料の価格高騰のリスク

当社グループでは商品価格の改定を実施する一方、生産性向上による原価低減に努めていますが、価格高騰が長期化する場合にコストアップを吸収しきれない可能性があります。

災害等のリスク

当社グループの工場に天災などが発生した場合、安定した商品供給に悪影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対処するため、当社グループでは工場の耐震補強を実施するとともに、生産の分散などを進めています。

海外での事業活動によるリスク

グローバル展開を進める当社グループでは、販売や部品調達を行う国・地域における政治的・経済的な混乱が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループでは、適切かつ迅速な情報把握と、活動地域の分散により、その影響を最小限にとどめる努力を行っています。

為替レート変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行っている中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時等に分散して為替予約を行っています。短期的急激な通貨変動などにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動のリスク

金利上昇による支払利息の増加が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループでは、有利子負債の削減を継続中であるとともに、適切な長短比率の調整を行っています。

注：上記に挙げるリスクは、当社グループを取り巻くリスクの一例であってすべてのリスクを網羅しているわけではありません。また、記載の対応策は、必ずしもリスクの軽減につながるものではありません。